

社会保障の適正化に向けた老後資産づくり

先日、政府は経済財政運営の基本方針（骨太の方針）の素案で、医療機関の外来受診に定額負担の導入を検討すると明記しました。高齢化で増える医療費を賄うため、自己負担が3割になる高齢者の対象拡大も検討するようです。介護の分野では、サービスを受ける際に作成するケアプランの有料化や、要介護度が低い人への生活援助サービスの見直しなどが検討されております。団塊の世代が後期高齢者入りする時期を控え、社会保障制度は新たな局面を迎えようとしています。

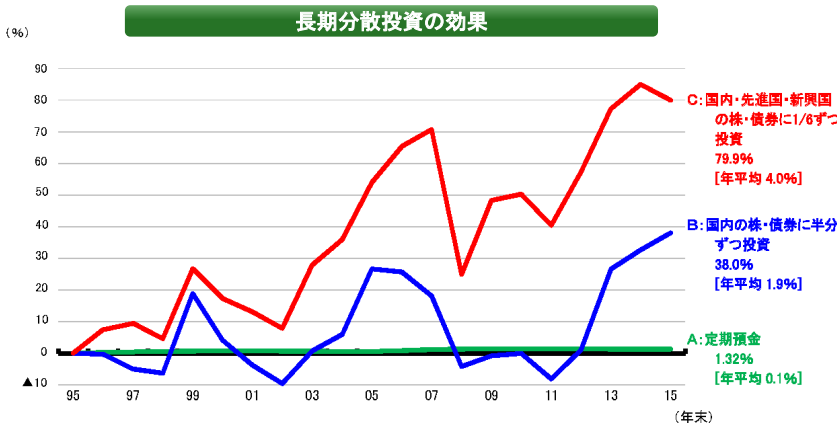


■社会保障制度の今後

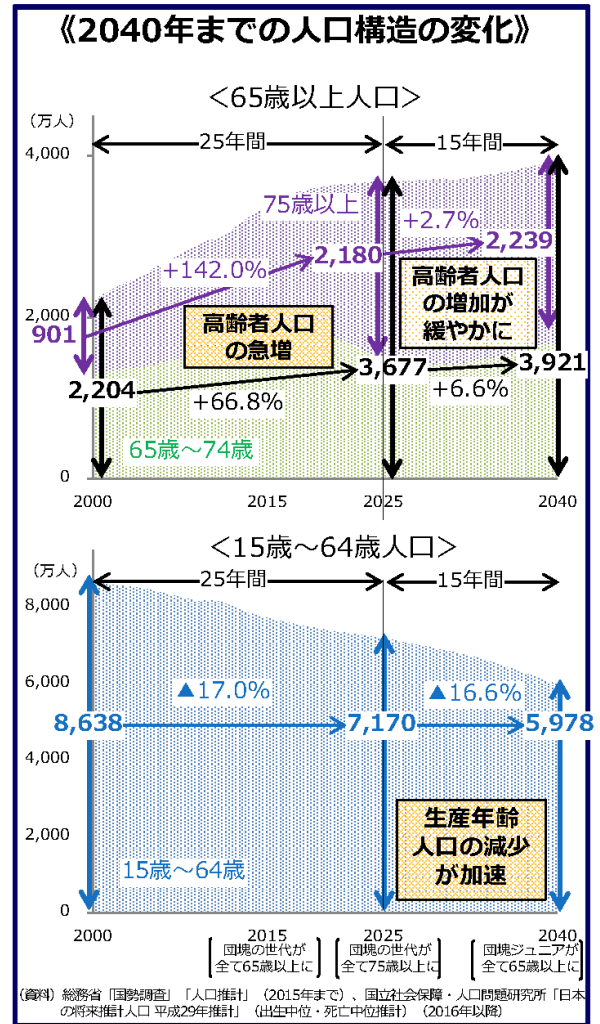
右図のとおり、一口に「少子高齢化」と言っても、その人口構造は2025年を境に変わっていきます。これまでは65歳以上の高齢者の人口が急増してきました。しかし今後は高齢者の人口が緩やかな上昇に転じる一方で、生産年齢の人口の減少が加速していきます。社会保障費の負担をどこに求めるのか、という問題に直面します。現役世代の負担は限界を迎え、高齢者への負担も求められる一方で、公的サービスは縮小されていくでしょう。老後の資金は自助努力で賄う必要があると言えます。

■長期分散投資による資産形成の重要性

低金利のいまの時代では、「貯める」以外に「殖やす」ことも重要です。下図は20年間、毎年同額を投資した場合のリターンをシミュレーションしたものです。定期預金で貯めただけでは、1.32%しか増えていません。1995年と2015年の消費者物価指数の差は2.4ポイントですからこの時期だけで見ると完全に物価上昇率に負けています。



(注) 各計数は、毎年同額を投資(定額投資)した場合の各年末時点での累積リターン。
 株式は、各国の代表的な株価指数を基に、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
 債券は、各国の国債をもとに、市場規模等に応じ各国のウェイトをかけたもの。
 (資料) Bloomberg より、金融庁作成。



物価上昇率に負ける、ということは一生懸命お金を貯めても、殖やすどころか資産価値を目減りさせていることとなります。一方で、株や債券に投資したB・Cのケースでは物価上昇率以上のリターンが得られています。期間の途中で上がったたり下がったりする局面はあるものの、長期間分散投資を続けることで元本割れのリスクは縮小していきます。

■変額年金保険を活用した自分年金づくり

長期分散投資をするのであれば、節税メリットのあるidecoやつみたてNISAなどの制度を利用するのも良いでしょう。しかし、idecoは60歳まで出金不可、つみたてNISAは非課税枠が年間40万円まで、などの制約もあります。同じように運用できる商品として変額年金保険があります。ボーナス時に増額したり、お金が必要なおときには一部減額、運用成績が良く積立金が増えたときに定額年金保険に変更したりと意外と自由度が高い商品もあります。ご自分のスタイルに合った方法でインフレに負けない老後資産づくりを考えましょう。

2018年6月10日現在の法令に基づき制作しています。
 今後、税制改正等が行われた場合には、その限りではありません。
 また、本資料に記載された情報に関しては信頼ある情報源から入手したものではありませんが、その正確性は弊社で保証するものではありません。

株式会社
 みどり財産コンサルティング
 760-0073 高松市栗林町1丁目18-30
 TEL 087-834-0122
<http://www.midori-zc.co.jp/>